

令和5年度6月補正予算の概要について

令和5年7月6日
(単位：千円)

一 予算規模

一般会計

補正額	17,272,027
補正後の規模	599,871,867
前年度6月補正後予算との対比	△28,779,980 (4.6%減)

《補正予算の財源》

特定財源 16,458,317

国庫支出金 12,660,488

県債 3,717,400

その他 80,429

一般財源 813,710

繰越金 813,710

二 補正予算の主な内容

今回の補正予算は、物価高騰対策に要する経費のほか、新秋田元気創造プランに基づく事業、公共事業等について計上した。

I 物価高騰対策

- | | |
|--|---------|
| (1) ㊦ L P ガス価格高騰対策緊急支援事業 | 825,265 |
| L P ガスの価格高騰の影響を受けている一般消費者等の負担軽減を図るため、料金の一部を助成する。 | |
| ・実施主体 秋田県 L P ガス協会 | |
| ・支援対象 L P ガスを使用する一般消費者等 | |
| ・支援額 3,000 円 (1,000 円/月×3 か月) | |
|
 | |
| (2) 県立学校給食費支援事業 | 12,252 |
| 食材の価格高騰下においても栄養バランスや量を保った学校給食を実施するため、食材費に対し助成する。 | |
| ・補助率 10/10 (県 10/10) | |
| ・補助件数 19 校 | |
|
 | |
| (3) 保育所等物価高騰対策事業 | 63,229 |
| 電力等の価格高騰の影響を受けている保育所等の負担軽減を図るため、光熱費の高騰分に対し助成する。 | |
| ・実施主体 i) 市町村 | |

- ii) 県
- ・補助先
 - i) 私立保育所等に助成を行う市町村
 - ii) 認可外保育施設等
- ・補助率
 - i) 1/2 (県 10/10)
 - ii) 10/10 (県 10/10)
- ・補助単価 児童1人当たり 5,300円

(4) 放課後児童クラブエネルギー価格高騰対策事業 2,821

電力等の価格高騰の影響を受けている民営の放課後児童クラブの負担軽減を図るため、光熱費の高騰分に対し助成する。

- ・実施主体 市町村
- ・補助先 放課後児童クラブに対し助成を行う市町村
- ・補助率 1/2 (県 10/10)
- ・補助単価 児童1人当たり 2,000円

(5) 私立学校運営費補助金（光熱費価格高騰分） 18,416

電力等の価格高騰の影響を受けている私立高等学校の負担軽減を図るため、光熱費の高騰分に対し助成する。

- ・補助先 私立高等学校
- ・補助率 10/10 (県 10/10)

- (6) 電力等価格高騰対策支援事業 (大学・専修学校) 215,274
 電力等の価格高騰の影響を受けている公立大学法人及び私立専修学校の負担軽減を図るため、光熱費の高騰分に対し助成する。
 ・補助先 秋田県立大学、国際教養大学、私立専修学校
 ・補助率 10/10 (県 10/10)
- (7) 福祉施設・医療施設物価高騰対策事業 921,672
 電力等の価格高騰の影響を受けている福祉施設・医療施設の負担軽減を図るため、光熱費の高騰分に対し助成する。
- ①児童福祉施設等物価高騰対策事業 7,710 千円
 ・実施主体 県
 ・補助先 児童福祉施設等
 ・補助率 10/10 (県 10/10)
 ・補助単価 定員1人当たり 12,000 円 (入所施設)
 定員1人当たり 6,000 円 (通所施設)
 委託1人当たり 1,000 円 (里親)
- ②介護保険施設等物価高騰対策事業 216,000 千円
 ・実施主体 市町村
 ・補助先 介護保険施設等に助成を行う市町村
 ・補助率 1/2 (県 10/10)
 ・補助単価 定員1人当たり 12,000 円 (入所施設)
 定員1人当たり 6,000 円 (通所施設)
- ③障害者支援施設等物価高騰対策事業 63,600 千円

- ・実施主体 市町村
- ・補助先 障害者支援施設等に助成を行う市町村
- ・補助率 1/2 (県 10/10)
- ・補助単価 定員 1 人当たり 12,000 円 (入所施設)
定員 1 人当たり 6,000 円 (通所施設)

④医療施設等物価高騰対策事業 634,362 千円

- ・実施主体 県
- ・支援先 医療施設等
- ・支援率 10/10 (県 10/10)
- ・支援単価 1 施設当たり 20 万円 (病院・有床診療所・無床診療所)
1 施設当たり 3 万円 (薬局・施術所等)
1 病床当たり 3 万円を加算

(8) 医療・介護・福祉施設省エネルギー化支援事業 402,579

電力等の価格高騰の影響を受けている医療・介護・福祉事業者の負担軽減を図るため、省エネ化に向けた施設改修等に要する経費に対し助成する。

- ・補助先 入院病床を保有する医療機関、入所・居住系の福祉施設
- ・補助率 2/3 (県 10/10)
- ・限度額 200 万円 (下限 50 万円)

(9) 6次産業化施設緊急整備事業 42,000

燃料や原材料等の価格高騰下においても高付加価値な6次産業化商品の生産を図るため、必要となる機械・施設の整備経費に対し助成する。

- ・補助先 6次産業化に取り組む農業経営体
- ・補助対象 農産物の加工・販売等に要する機械・施設
- ・補助率 1/3 (県 10/10)

(10) マーケット対応型秋田米産地拡大事業 200,000

燃料や原材料等の価格高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図り、秋田米の生産を維持するため、作業の効率化に必要なスマート農機等の導入に要する経費に対し支援する。

- ・補助先 農業者、農業者の組織する団体
- ・補助対象 作業効率化に資する水稻作業機械等
- ・補助率 1/2 (県 10/10)

(11) ⑧化学肥料低減機械等導入支援事業 70,000

肥料の価格高騰に対応するため、化学肥料の使用量低減につながる機械等の導入に要する経費に対し支援する。

- ・補助先 農業者、農業者の組織する団体
- ・補助対象 化学肥料の使用量低減に効果が高い機械等
- ・補助率 1/2 (県 10/10)

(12) 米の需要拡大緊急対策事業 25,000

燃料や原材料等の価格高騰下においても県産米の更なる需要拡大を図るため、県域集出荷団体が行う新米キャンペーン活動等の販路拡大に向けた取組を支援する。

- ・補助先 県域集出荷団体
- ・補助対象 県内外での新米の販売促進活動等
- ・補助率 1/2 (県 10/10)

(13) 畜産経営維持緊急支援事業 608,390

飼料や燃料の価格高騰の影響を受けている畜産経営体の負担軽減を図るため、生産規模の維持に向けた取組を支援する。

① 中小家畜経営安定緊急対策事業 371,390 千円

i) 種豚導入支援

- ・補助率 定額 (県 10/10)
- ・限度額 1万円/頭

ii) 採卵鶏導入支援

- ・補助率 定額 (県 10/10)
- ・限度額 1万円/百羽

iii) 比内地鶏等導入支援

- ・補助率 定額 (県 10/10)
- ・限度額 初生ひな：5千円/百羽、中ひな・種鶏：8千円/百羽

② 肉用牛肥育経営安定緊急対策事業 123,000 千円

- ・補助対象 肥育素牛の導入等
- ・補助率 定額 (県 10/10)
- ・限度額 3万円/頭

③ 肉用牛繁殖経営安定緊急対策事業 114,000 千円

- ・補助対象 高価格となる日増体重で出荷された子牛

- ・補助率 定額（県 10/10）
- ・限度額 3万円/頭

(14) 酪農経営安定緊急対策事業 129,720

飼料や燃料の価格高騰の影響を受けている酪農経営体の負担軽減を図るため、経営維持・再生産に向けた取組を支援する。

①高品質な生乳生産支援事業 109,200 千円

- ・補助対象 高品質（細菌数 10 万/ml 未満）で出荷された生乳
- ・補助率 定額（県 10/10）
- ・限度額 5円/kg

②集乳運賃支援事業 7,600 千円

- ・補助対象 集乳運賃
- ・補助率 定額（県 10/10）
- ・限度額 0.5円/kg

③後継牛確保・受精卵移植支援事業 12,920 千円

- ・補助対象 性判別精液・和牛受精卵の利用に係る経費
- ・補助率 定額（県 10/10）
- ・限度額 性判別精液：7千円/頭、和牛受精卵：2万円/頭

(15) 食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業 100,000

電力等の価格高騰の影響を受けている食肉・食鳥処理施設の負担軽減を図るため、省エネ化等に向けた機械・設備等の整備経費に対し助成する。

- ・補助先 食肉処理業者、食鳥処理業者

- ・補助対象 食肉・食鳥処理機械等
- ・補助率 1/2 (県 10/10)

(16) 土地改良区電気料金等緊急支援事業 300,000

電力価格高騰の影響を受けている土地改良区の負担軽減を図るため、電気料金の高騰分及び省エネ化に要する経費に対し助成する。

① 電気料金の高騰に対する支援 295,000 千円

- ・補助率 10/10 (県 10/10)

② 施設の省エネ化に対する支援 5,000 千円

- ・補助対象 ポンプ場の照明機器のLED化等
- ・補助率 1/2 (県 10/10)

(17) 漁業資源維持・経営安定化緊急支援事業 28,809

餌料や電力の価格高騰の影響を受けている事業者の負担軽減を図るため、水産資源の維持や漁業経営の安定に向けた取組を支援する。

① 内水面種苗生産支援事業 5,809 千円

- ・補助先 放流用種苗生産者
- ・補助対象 アユ等の放流用種苗の生産経費
- ・補助率 定額 (県 10/10)

② ~~新~~海面漁業放流支援事業 3,000 千円

- ・補助先 (公財) 秋田県栽培漁業協会
- ・補助対象 餌料の価格高騰分
- ・補助率 10/10 (県 10/10)

③ ① 漁業関係施設電気料金緊急支援事業 20,000 千円

- ・ 補助先 (公財) 秋田県栽培漁業協会、秋田県漁業協同組合
- ・ 補助対象 種苗生産及び製氷に係る電気料金の高騰分
- ・ 補助率 10/10 (県 10/10)

(18) ① 観光施設等省エネ・生産性向上事業 327,420

燃料等の価格高騰の影響を受けている県有観光施設等において、省エネ化に向けた施設改修を行うとともに、生産性向上等に係る施設整備に対し助成する。

① 観光施設等省エネ対策改修事業 264,420 千円

- ・ 対象施設 秋田ふるさと村他 8 施設
- ・ 事業内容 照明のLED化等

② 観光施設生産性向上支援事業 63,000 千円

- ・ 対象施設 田沢湖スキー場
- ・ 補助対象 閑散期の誘客促進に向けた施設整備等
- ・ 補助率 10/10 (県 10/10)

(19) 宿泊施設等生産性向上支援事業 251,621

燃料等の価格高騰の影響を受けている宿泊事業者等の負担軽減を図るため、生産性向上等に向けたシステムの導入や施設整備等に対し助成する。

- ・ 補助対象 i) 経営効率化に向けたシステム導入
- ii) 冬季誘客の促進等に向けた付加価値の高い宿泊サービスを提供するための施設整備

iii) 省エネ化に向けた施設整備及び設備導入

・補助率 2/3 (県 10/10)

・限度額 i) 400 万円 ii) 1,000 万円 iii) 200 万円 (下限 50 万円)

(20) ①体験型コンテンツを活用した冬季誘客促進事業 230,558

燃料等の価格高騰の影響を受けている観光事業者を支援するため、県内の体験型施設で利用できる割引電子クーポンを発行する。

・事業内容 県内のスキーパック商品や体験型コンテンツを割引で利用できる電子クーポンの発行

・発行枚数 55,000 枚

・対象施設 県内のウィンターアクティビティ等体験型施設

・対象期間 令和5年12月から令和6年3月上旬まで

(21) 公共交通燃料高騰等対策事業 375,589

燃料等の価格高騰の影響を受けている交通関係事業者を支援するため、利用促進や省エネルギー化に向けた取組を支援する。

①バス・タクシー利用促進事業 136,504 千円

貸切バス及び貸切タクシーの利用を促進するため、貸切料金が最大半額となるキャンペーンを実施する。

・補助先 貸切バス・時間制貸切タクシーを運行する事業者

・補助率 1/2 (県 10/10)

・限度額 貸切バス 1日1台当たり 75 千円

貸切タクシー 1日1台当たり 30 千円

- ②三セク鉄道利用促進事業 19,085 千円
- i) 団体利用促進事業費補助金 5,025 千円
 団体利用を促進するため、沿線市と協調して貸切列車の割引分を助成する。
 ・補助率 1/2 (県 1/2、沿線市 1/2)
- ii) 個人利用促進事業費補助金 14,060 千円
 個人利用を促進するため、フリーきっぷの購入者を対象に、後日利用できる同等のフリーきっぷ (リピーターチケット) を提供する。
 ・補助率 10/10 (県 1/2、沿線市 1/2)
- ③三セク鉄道省エネ対策事業 182,000 千円
- ・補助先 三セク鉄道事業者
 - ・補助対象 枕木の改良、踏切警報灯のLED化等
 - ・補助率 10/10 (県 10/10)
- ④空港ターミナルビル省エネ対策事業 38,000 千円
- ・補助先 秋田空港ターミナルビル (株)
 大館能代空港ターミナルビル (株)
 - ・補助対象 窓ガラスの遮熱対策、変圧器更新等
 - ・補助率 10/10 (県 10/10)

- (22) ⑧大館能代空港リピーター創出支援事業 145,000
- 燃料等の価格高騰の影響を受けている観光事業者を支援するため、大館能代空港を核とした誘客を促進する。
- ①空港圏域の魅力体験お試しツアー実施支援事業 5,000 千円

大館能代空港を利用するビジネス客等を対象に、地域の魅力を体験できるツアーを実施する。

- ・補助先 ツアーを企画・実施する県内の旅行会社
- ・補助対象 i) 参加者の交通費・宿泊費等
ii) PR経費
- ・補助率 10/10 (県 10/10)
- ・限度額 i) 参加者1人当たり3万円 ii) 定額

②空港利用者リピート宿泊支援事業 140,000千円

大館能代空港を利用し、かつ県内宿泊施設に宿泊した者に対し、次回来訪時に県内宿泊施設で使用できる割引クーポンを提供する。

- ・割引額 2回目5,000円、3回目10,000円、4回目以降15,000円

(23) ①食品産業価格高騰対策事業 10,626

原材料等の価格高騰の影響を受けている食品製造事業者を支援するため、商品改良や販路拡大等に要する経費に対し助成する。

- ・補助対象 パッケージの容量やデザインの変更、付加価値向上に向けた生産等設備の導入、商談会出展等
- ・補助率 2/3 (県 10/10)
- ・限度額 200万円 (下限50万円)

(24) ①特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業 531,360

電力価格高騰の影響を受けている特別高圧受電企業の負担軽減を図るため、料金の一部を助成する。

- ・補助先 特別高圧で受電する県内中小企業者
特別高圧で受電する県内商業施設にテナントとして入居する
県内中小企業者
- ・対象期間 令和5年1月～9月使用分
- ・補助単価 令和5年1月～8月 3.5円/kWh
同年9月 1.8円/kWh

(25) ⑧ものづくり革新総合支援事業（省エネ生産設備更新型） 200,094

電力等の価格高騰の影響を受けている中小企業（製造業）の中長期的な生産性向上等を促進するため、省エネ化に要する経費の一部を助成する。

- ・補助先 県内中小企業者（製造業）
- ・補助対象 エネルギー効率の向上に資する生産設備の更新等
- ・補助率 2/3（県10/10）
- ・限度額 1,000万円（下限200万円）

(26) ⑧商業・サービス産業経営革新事業（省エネ設備更新枠） 122,260

電力等の価格高騰の影響を受けている中小企業（製造業以外）の中長期的な生産性向上等を促進するため、省エネ化に要する経費の一部を助成する。

- ・補助先 県内中小企業者（製造業以外）
- ・補助対象 エネルギー効率の向上に資する事業用設備の更新等
- ・補助率 2/3（県10/10）
- ・限度額 1,000万円（下限100万円）

- (27) 総合生活文化会館リニューアル事業 63,040
 電力価格高騰の影響を受けている総合生活文化会館において、省エネ化に向けたLED化改修を行う。
- (28) 県有体育施設整備改修事業 104,901
 電力等の価格高騰の影響を受けている県有体育施設において、省エネ化に向けた施設改修を行う。
 ・対象施設 総合プール他4施設
 ・事業内容 冷却装置の改修、照明のLED化等
- (29) 新都市公園環境整備促進事業 12,000
 電力価格高騰の影響を受けている北欧の杜公園において、省エネ化に向けた空調設備の更新を行う。

II 新秋田元気創造プランに基づく事業

- (1) 新晩霜害からの果樹産地復旧支援事業 39,959
 4月下旬の晩霜により被災した果樹農家に対し、再生産に向けた防除経費や被害回避対策のための施設整備に要する経費を支援する。
- ①被災園地における再生産に向けた防除経費 26,759 千円
 ・補助先 被災した果樹農家
 ・補助対象 防除費用

- ・補助率 1/3 (県 10/10)
- ②霜害回避に向けた施設等の整備 13,200 千円
 - ・補助先 果樹農家
 - ・補助対象 霜害回避の効果が高い施設・機械
 - ・補助率 1/3 (県 10/10)

- (2) 台湾誘客促進強化事業 36,958

台湾からの国際チャーター便の誘致と誘客拡大を図るため、現地でのPRを強化するとともに、受入体制の整備を支援する。

 - ①秋田県食と観光フェアの開催 30,396 千円
 - ・事業内容 台北市内でフェアを開催、地下鉄駅等への広告掲出
 - ②秋田空港国際便受入体制の整備 6,562 千円
 - ・補助先 秋田空港の国際線グランドハンドリング業務受託事業者
 - ・補助対象 グランドハンドリング要員の育成・派遣費用、実機訓練費用等
 - ・補助率 定額 (県 10/10)

- (3) ①輸出拡大プロモーション事業 7,540

コロナ収束後の台湾での日本産農産物の需要の高まりを受け、県産青果物等の認知度向上や輸出拡大に向けたプロモーションを実施する。

 - ・事業内容 高級百貨店の青果物売場等でのプロモーションの実施

- (4) 秋田牛輸出推進事業 20,664
 コロナ収束後のタイ・台湾での和牛の需要の高まりを受け、秋田牛の認知度向上と輸出拡大に向けたプロモーションを実施する。
 ・事業内容 タイでの秋田牛のメニューフェアの実施
 台湾での県産品プロモーションの実施
- (5) 空港保安対策事業 13,000
 機内への危険物持ち込みを防止するため、保安対策に使用する機器の設置経費に対し助成する。
 ・補助先 秋田空港ターミナルビル（株）
 ・補助対象 門型金属探知機、X線機内持込手荷物検査装置、X線受託手荷物検査装置
 ・補助率 1/2（県10/10）
- (6) 水田農業基幹施設等整備支援事業 135,137
 安定的な水田農業経営の実現のため、共同利用施設等の整備を支援する。
 ・補助先 農業法人等
 ・補助対象 精米施設、乾燥調製施設等
 ・補助率 1/2（国10/10）
- (7) 林業成長産業化総合対策事業 201,215
 ①間伐材生産・再造林促進事業 123,398 千円
 木材の安定的な供給体制を構築するため、間伐や再造林などを支援する。

- ・補助先 林業経営体7者
- ・補助対象 搬出間伐、森林作業道開設、再造林
- ・補助率 定額（国 10/10）

②高性能林業機械等整備事業 76,370 千円

木材の安定的な供給体制を構築するため、高性能林業機械の導入を支援する。

- ・補助先 林業経営体6者
- ・補助対象 高性能林業機械等の購入及びリース
- ・補助率 1/3、4/10（国 10/10）

③ICT技術活用促進事業 1,447 千円

生産管理の効率化を図るため、森林観測システム等の導入を支援する。

- ・補助先 林業経営体1者
- ・補助対象 森林観測システム等の導入
- ・補助率 1/2（国 10/10）

(8) 劇団公演を活用した交流人口拡大促進事業 26,000

企業版ふるさと納税の寄附見込みの増額に伴い、開催予定の公演の演出内容等の充実を図る。

- ・公演名 祭シアター「HANA」
- ・期間 令和5年8月4日から16日まで
- ・会場 あきた芸術劇場ミルハス
- ・内容 東北六大祭り等をモチーフとした観客参加型のノンバーバル（非言語型）のミュージカル

- (9) ⑨第79回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会開催事業 1,909
令和7年2月に鹿角市で開催予定の第79回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会に向けたポスターデザイン制作等の準備を行う。
- (10) あきた暮らし・交流拠点設置事業 24,057
首都圏に設置する拠点のPRや拠点を活用したイベント等を実施する。
・事業内容 SNSや移住関連雑誌等を活用したプロモーション
オープニング交流イベントの開催(10月1日予定)
拠点を活用した各種交流イベントの開催 等
- (11) ⑨医療的ケア児保育支援事業 9,881
保育所等における医療的ケア児の受入体制を整備するため、看護師等の配置に要する経費に対し助成する。
・補助先 市町村
・補助率 3/4(国2/3、県1/3)
・補助件数 2件
- (12) 心はればれ県民運動推進事業 12,937
自殺者数が増加傾向にあるため、街頭キャンペーンや各世代に合わせた幅広い広報などの緊急的な対策を実施する。
・事業内容 リーフレットの全戸配布
テレビ・ラジオCMによる周知 等

(13) ⑨文化部活動地域移行等推進事業 1,671
中学校文化部活動の地域移行を推進するため、市町村が行う取組を支援する。
・事業内容 県連絡協議会の開催
実証事業の実施（大館市、大仙市）

(14) ⑨統合型校務支援システム共同調達・共同利用実証事業 171,512
校務のデジタル化により教育の質の向上や教員の働き方改革を促進するため、市町村等と連携して、小・中学校の統合型校務支援システムを構築する。
・運用開始 令和6年度（予定）
・参加市町村 7市町村（予定）

(15) 盛土等規制区域指定事業 45,000
宅地造成等規制法の改正を受けて、盛土等の規制区域の指定に関わる調査及び既存盛土調査を実施する。

<債務負担行為>

・事業内容 規制区域の指定に関わる調査及び既存盛土調査 (50,000)
・設定期間 令和6年度

Ⅲ 公共事業

(1) 国庫補助事業 8,177,149

・道路橋りょう	6,661,293	(16,711,355	→	23,372,648)
・土地改良	274,787	(16,481,072	→	16,755,859)
・林野	22,099	(6,825,095	→	6,847,194)
・砂防	10,300	(2,270,400	→	2,280,700)
・その他	1,208,670	(4,037,130	→	5,245,800)

(2) 災害復旧事業 800,000

・耕地	800,000	(1,393,800	→	2,193,800)
-----	---------	------------	---	------------

(3) 国直轄事業負担金 863,732

・土木	863,732	(12,584,378	→	13,448,110)
-----	---------	-------------	---	-------------

IV その他

(1) 行政サービスの提供のあり方検討事業 4,487

学識経験者や県内各分野の専門家で構成する外部有識者会議を設置し、県の行政サービスの提供のあり方を検討する。

(2) 災害弔慰金等負担金 9,375

今冬の大雪により亡くなられた方の遺族に対し市町村が支給する災害弔慰金の一部を負担する。

・負担割合 3/4 (国 2/3、県 1/3)

- ・支給額 生計維持者が死亡した場合 500万円
生計維持者以外の者が死亡した場合 250万円

<債務負担行為>

- 指定管理者制度導入施設の管理運営事業 (1,408,142)
令和6年度以降の管理に係る協定を締結する施設について設定する。

施設名	契約締結期間	債務負担行為額(千円)
秋田県北部男女共同参画センター	令和6～10年度	59,480
秋田県中央男女共同参画センター	令和6～10年度	90,085
秋田県南部男女共同参画センター	令和6～10年度	66,100
秋田県立男鹿水族館	令和6～15年度	970,519
秋田県立武道館	令和6～7年度	182,118
秋田県環境と文化のむら	令和6～10年度	39,840